

## 第1部 つながり・支え合いのある地域共生社会

人口構造や世帯構成等の社会保障を取り巻く環境の変化と、人々の交流に対する意識等について提示している。

ひきこもりやヤングケアラーなど、制度の狭間にある課題等の現状と取り組みを整理している。

上記を踏まえ、ポストコロナの令和時代に求められる「つながり・支え合い」の在り方を提示している。

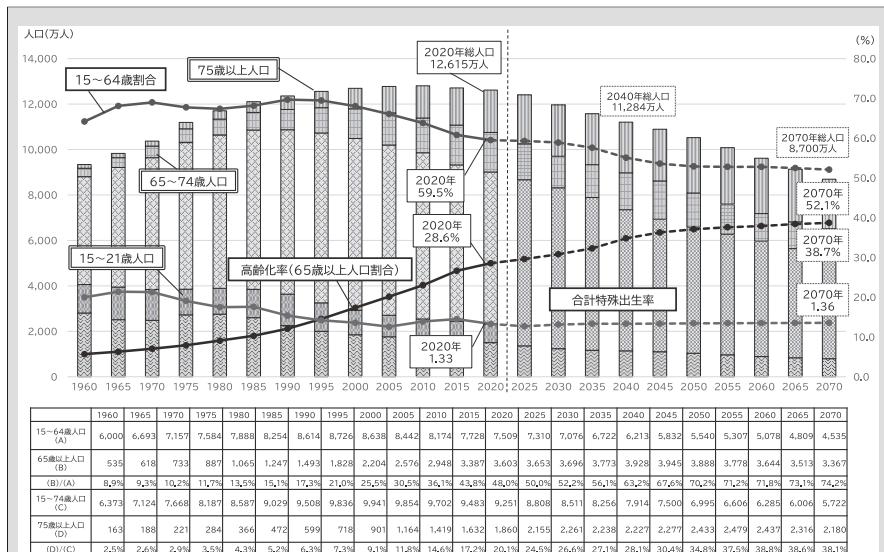
## 第1章 社会保障を取り巻く環境と人々の意識の変化

## 1 ■ 人口の変遷・縮小する世帯や家族

## (1) 人口の変遷

我が国的人口は、2008（平成20）年の1億2,808万人をピークに減少に転じた。2022（令和4）年の総人口は約1億2,495万人であるが、2070（令和52）年には約30%減少し、総人口が9,000万人を割り込むと推計されている。

## ▼日本の人口の推移

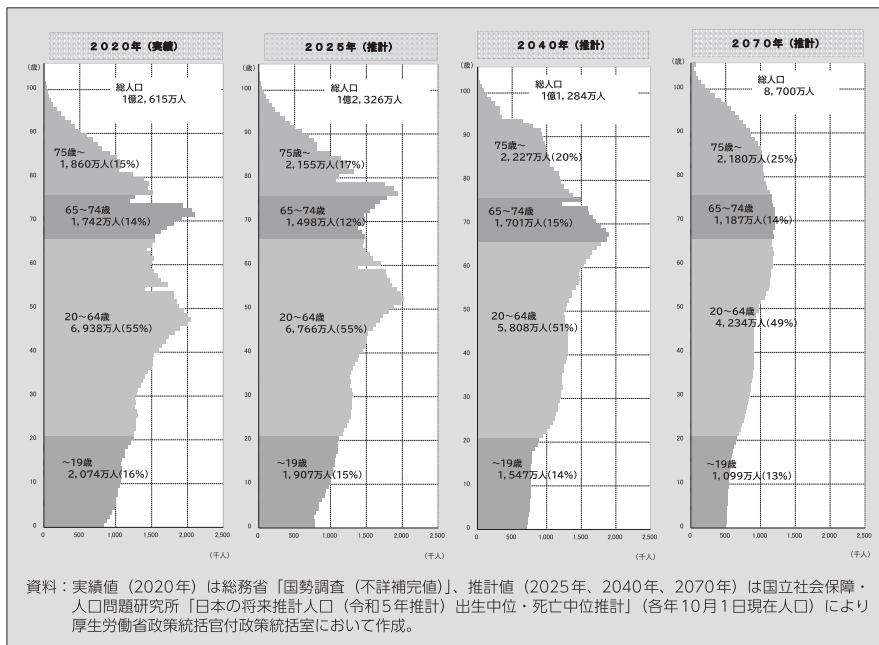


資料：1960年～1970年の人口は総務省「国勢調査」、1975年～2015年の人口は総務省「国勢調査」（年齢不詳の人口を各歳別にあん分した人口）、2020年の人口は総務省「国勢調査」（不詳補完値）（各年10月1日現在）、1960年～2020年の合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、2025年以降の人口と合計特殊出生率は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（出生中位（死亡中位）推計）。

(注) 経済協力開発機構（Organization for Economic Co-operation and Development; OECD）では、15歳から64歳までの人々を生産年齢人口としている。

2022年の出生数は80万人を割り込むなど、急速に少子化が進展している。一方で、2025（令和7）年には、第一次ベビーブーム期（1947（昭和22）年～1949（昭和24）年）に生まれた「団塊の世代」全ての者が、75歳以上の後期高齢者となる。さらに、2040（令和22）年には、「団塊の世代」の子どもとして第二次ベビーブーム期（1971（昭和46）年～1974（昭和49）年）に生まれた「団塊ジュニア世代」全ての者が65歳以上となる。2070年には65歳以上の者の割合が38.7%となる見通しである。

#### ▼人口ピラミッド（2020年～2070年）

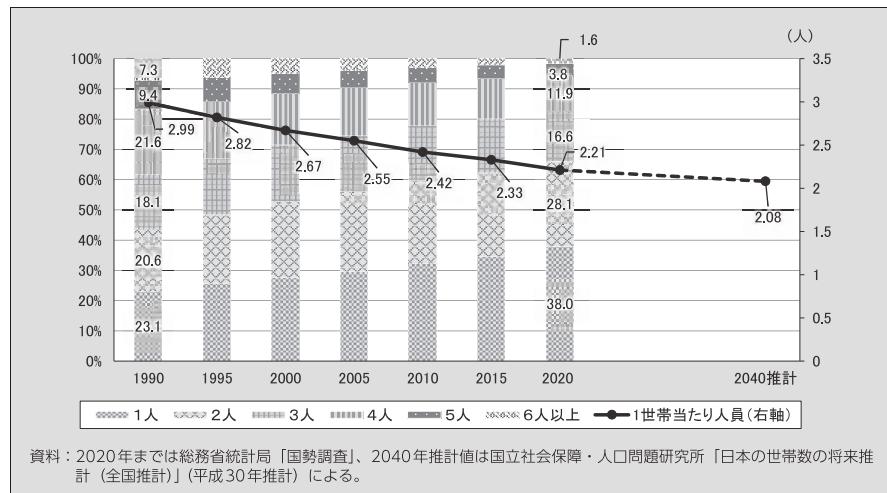


#### （2）縮小する世帯や家族

1世帯当たり※人員の推移を見ると、1990（平成2）年の2.99人から2020（令和2）年の2.21人まで減少し、この間、「世帯人員1人」及び「世帯人員2人」の世帯数、全世帯数に占める割合がともに増加してきた。国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（平成30年推計）によると、2040（令和22）年における1世帯当たり人員は2.08人まで減少すると推計されている。

※入所施設等で生活する世帯（施設等世帯）を除く一般世帯である。

## ▼世帯人員数別世帯構成と1世帯当たり人員の推移



世帯類型をみると、単独世帯の割合は増加しており、2020（令和2）年には単独世帯数は約2,115万世帯となり単独世帯の割合は世帯総数の約4割を占めている。また、ひとり親と子どもからなる世帯数も、1990（平成2）年から2020年までの30年間で約275万世帯（世帯総数の約6.8%）から約500万世帯（同約9.0%）へと約1.8倍に増加している。一方で、夫婦と子どもからなる世帯は、世帯数、世帯総数に占める割合ともに減少傾向である。

## ▼世帯総数・世帯類型の構成割合の推移

